



岩手県議会議員

高橋

やすゆき

県政
レポート
Vol.12

◆プロフィール◆

1961年：北上市和賀町生まれ
1980年：黒沢尻北高等学校卒業
1984年：岩手大学工学部卒業
2000年：北上市教育委員（～'04）
2004年：北上市議会議員（議長'16～'19）
2019年：岩手県議会議員（現在2期目）

◆現在の役職（委員会等）◆

岩手県議会：産業建設常任委員会委員
議会運営委員会委員
脱炭素社会調査特別委員会委員長
東日本大震災津波復興特別委員会委員
自由民主党岩手県支部連合会：政務調査会長
自由民主党北上市支部：支部長

県政報告・懇談会を開催します

今回の県政レポートをもとに北上市・西和賀町17地区で県政報告・懇談会を開催します。県政課題のほか、大学設置など身近な地域課題について懇談したいと思います。多数のご参加をお待ちしています。

県政報告・懇談会 開催日程

月	日	開始時刻	会 場
5	28	水 18時30分	江釣子地区交流センター
	29	木 18時30分	口内地区交流センター
	31	土 13時00分※	沢内バーデン
6	2	月 18時30分	更木地区交流センター
	5	木 18時30分	黒岩地区交流センター
	6	金 18時30分	稲瀬地区交流センター
	9	月 18時30分	二子地区交流センター
	11	水 18時30分	相去地区交流センター
	12	木 18時30分	鬼柳地区交流センター
	13	金 18時00分※	飯豊地区交流センター
	15	日 17時00分※	岩崎地区交流センター
	16	月 18時30分	藤根地区交流センター
	17	火 18時30分	黒沢尻北地区交流センター
	18	水 18時30分	黒沢尻西地区交流センター
	19	木 18時30分	和賀地区交流センター
	20	金 18時30分	黒沢尻東地区交流センター
	23	月 18時30分	立花地区交流センター

※開始時刻が異なるのでご注意ください。

開催日程につきましては、変更になる場合がございます。
Instagramやフェイスブックにて事前に告知いたしますので、
ご了承ください。



Instagram



フェイスブック

ごあいさつ

2月定例会は、2月14日から3月25日まで40日間の日程で開催され、2月25日には一般質問を行いました。

今回の一般質問は、2期目になって2回目の登壇でした。質問項目として、毎回取り上げている「人口減少対策」のほか、「DX推進の取組」、「持続可能な医療体制の構築」、「農業振興」、「脱炭素対策」、「道路ネットワークの整備」の6項目について、課題解決に向けた取組などを質問しました。

また、令和7年度予算を審査する予算特別委員会では、一般会計について「意見を付して」可決しました。

最終本会議には、大船渡市で発生した大規模林野火災への対応のための「令和6年度一般会計補正予算(第13号)」が提案され、即日審議・可決されました。

大船渡市大規模林野火災に関し知事へ緊急要望提出

令和7年2月26日に発生した大船渡市の大規模林野火災について、岩手県議会自由民主党および自由民主党岩手県連では、二度被災地を訪問し、知事および自由民主党本部へ要望しました。

延焼中の3月3日には、大船渡市長、市議会議長と意見交換をするとともに避難所4箇所を回り、3月13日に知事に対して緊急要望を行いました。また、4月7日に鎮圧宣言が出された後の17日



には、農林水産業・商工業団体、市役所から被災状況や要望などの聞き取りを行い、一刻も早い、なりわい再生、生活再建、そして復旧復興がなされるよう、4月28日に2度目となる知事への要望を行いました。



Web サイト

皆様の声を反映させていきますので、まちづくりや県政に対する要望などお気軽にお寄せください。

高橋やすゆきホームページ：http://www.takahashi-yasuyuki.com/ E-mail：yasuyuki.office@gmail.com

連絡先：〒024-0322

岩手県北上市和賀町岩崎新田旭ヶ丘491-3 （TEL:0197-73-7264 FAX:0197-73-7260）

一般質問

2月25日

こちらのQRコードからインターネット録画がご覧いただけます。

一般質問は1年半ぶりでしたが、昨年の予算特別委員会で会派を代表した総括質疑を行い、令和6年度の事業により目指す成果を質問しました。これを踏まえ今回の一般質問では、人口減少対策事業の現状と課題および令和7年度に向けた取組や、DX推進、医療体制、農業振興、脱炭素対策、道路整備など、当面する県政課題について質問しました。

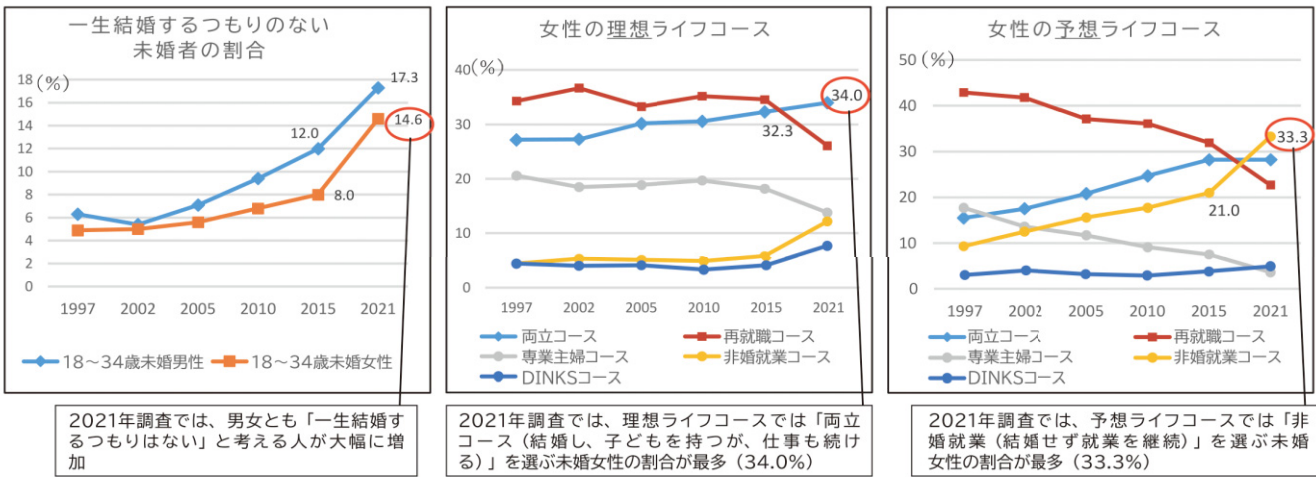
1. 人口減少対策について

- (1) 合計特殊出生率について
- ◆質問◆ 出生率について岩手県特有の課題をどう捉えているか。
- ◆答弁(知事)◆ 本県の特徴は、50歳時の未婚割合が高く、女性は30歳以上の「有配偶出生率」が低い。出会いや結婚を取り巻く環境や、仕事と子育ての両立の難しさなどへの対応が課題と考えている。
- (2) 少子化対策の強化について
- ◆質問◆ 「岩手であい・幸せ応援事業」および「ライフデザイン形成支援事業」について、令和7年度の取組の方針は何か。
- ◆答弁(企画理事兼保健福祉部長)◆ 「岩手であい・幸せ応援事業」は、若年層をターゲットとしたWEB広告によるPRや、会員を対象とした結婚に向けたスキルアップセミナーの実施などにより、i-サポ会員における成婚者数180人を目指す。「ライフデザイン形成支援事業」は、県内高等学校10校に拡充するほか、市町村と連携して各講座の受講者の増加を目指す。あわせて今年度作成する普及啓発冊子を活用して、事業効果の向上を図る。
- (3) 社会減対策の強化について
- ◆質問◆ 知事は、「ネクジェ いわて2024大会」において、「今後のアクションとして若い世代の議論や発信を尊重し、そのための場を増やしたい」と

- コメントしているが、令和7年度における取組は何か。
- ◆答弁(知事)◆ 令和7年度は、県北地域を会場に開催する。また、利用者が大幅に増加している「いわて若者カフェ」については、連携拠点を4か所から5か所に拡充するほか、「若者アイデア実現補助」についても、採択枠を5枠から10枠に拡充する。
- (4) 市町村との連携について
- ◆質問◆ 令和6年度は、人口減少対策の強化のため地域経営推進費を拡充しているが、現在の取組状況はどうか。
- ◆答弁(ふるさと振興部長)◆ 「市町村連携枠」として、管内の市町村と合同での移住相談会の開催や、圏域での婚活イベントの開催、漁港施設や水産資源などの地域資源を生かした「海業(うみぎょう)」の推進などに取り組んでいる。また、「小規模町村支援枠」として、町民バスのAIオンデマンド交通の取組や、保護者が安心して子育てできる環境整備のため、幼児が遊べる遊具の整備など、6町村で活用されている。
- (5) 高校卒就職者の県内定着について
- ◆質問◆ 高卒者の地元就職促進のため、公立高等学校の進路指導窓口と市町村の産業振興を担う部署や商工会、商工会議所と連携して地域内就職を推進する体制を整えてはどうか。
- ◆答弁(企画理事兼商工労働観光部長)◆ 現在、広域振興局に就業支援員を配置しているほか、高校生を対象とした県内企業の合同説明会や、大学進学希望者等を対象に、卒業後の地元就職を促進するための「未来のワタシゴト探究会議」などを開催しており、こうした場への進路担当の教員の関わりも強化していきたい。

ア 出生動向基本調査【全国調査】 ～女性の結婚意識の変化～

○全国的な傾向として、結婚・出産を希望していても、結果的に「非婚就業（結婚せず就業を継続）」になると予想している女性が多い。



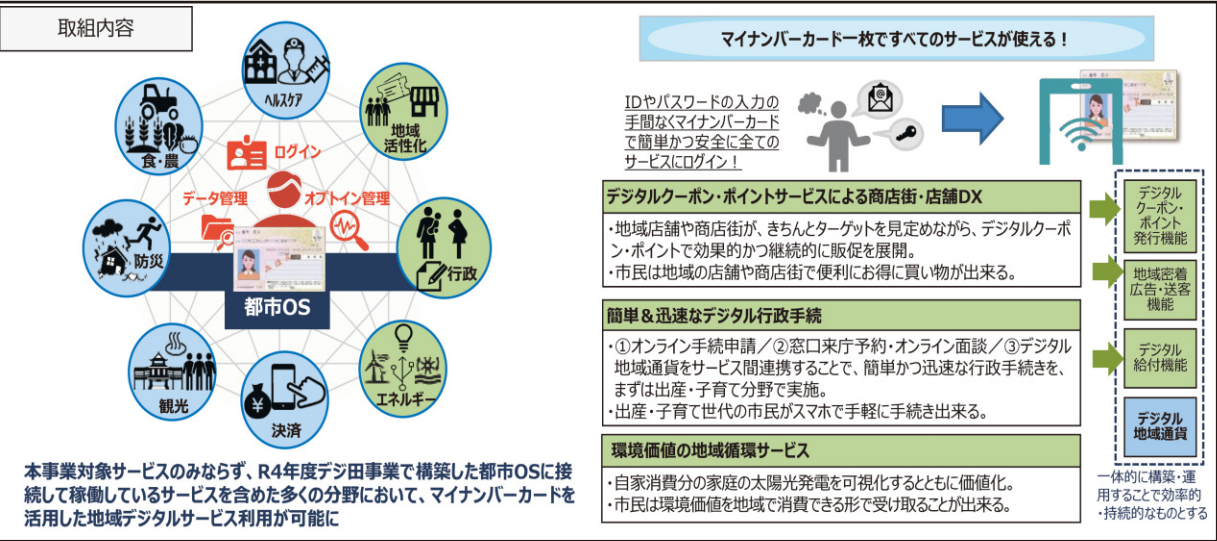
第2回人口問題対策本部会議資料より

◆ひとこと◆ 令和7年度事業は、いわゆる「意識啓発事業」が多い。事業の成果についてアンケート等を活用するなど、「成果の見える化」を進め、最終目標である人口減少抑止を実現させなければなりません。

2. DX推進の取組について

- ◆質問◆ 人口減少と厳しい行財政の中で、困難な課題解決の切り札として、県政全般を見据えた「スマートシティ化」、都市OS(オー・エス)の構築に取り組んではどうか。
- ◆答弁(知事)◆ 現在、国では、都市OSであるデータ連携基盤の共同利用を促進しており、人口減少社会において、データを有効に利活用し、行政を始めとする各種サービスの向上による住民生活の充実を図るため、スマートシティ等はモデルとなる取組の一つであると考えられる。
- 一方で、その実現に当たっては、市町村の主体性が重要であること、多

- 額のランニングコストが生じることなどの課題も考えられることから、福島県の取組なども参考としながら、まずは、データ連携基盤の共同利用に向け、市町村や関係団体と議論を深めていきたい。
- ◆質問◆ 一度に県内全域は難しいとしても、モデル的にエリアを指定して取組に着手してみてはいかがか。
- ◆答弁(ふるさと振興部長)◆ 将来的な取組を見据えて、取組の具体化に向けては、まずは市町村との情報共有や、議論を丁寧に行っていきたいと考えている。県内では積極的にDXの推進に取り組んでいる市町村もあり、そうした市町村を中心に検討の熟度が増してくれば、先行するエリアを創出していくことも考えられることから、国の支援制度なども活用しながら、市町村との連携に取り組む。



◆ひとこと◆ 左図は、会津若松市の「令和5年度複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ推進事業」の概要を示した模式図ですが、福島県では、県下の自治体で共同利用が可能なマルチテナント型の都市OS/データ連携基盤を令和6年3月に導入し、行政手続及び防災サービスからスタートし、ウェブ版とアプリ版を構築しています。

都市OSを県単位で構築する意義は、県下での都市OS・サービスの乱立回避によるコスト抑制、広域でのデータ流通・利活用による付加価値の創出、小規模町村を取り残さないでスマートシティ推進が図られることです。

3. 持続可能な医療体制の構築について

(1) ICT活用による医療体制の充実について

◆質問◆ 岩手県周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」は、導入から16年経過しており、更新の必要があると考えられるが、周産期医療だけではなく総合的に統合し、県下全域で活用できる医療情報ネットワークを検討してはどうか。

◆答弁(企画理事兼保健福祉部長)◆ 岩手県周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」について、医療機関から、「システムが古く、使い勝手が悪い」「入力項目が多く事務が煩雑」などの声をいただいております。現在、県産婦人科医会から具体的に改善が必要な点などの意見を伺っている。

周産期医療にとどまらない医療情報の共有については、国が令和8年度から全国医療情報プラットフォームの運用を開始し、全国の医療機関等の

間で、電子カルテの診療情報提供書などの3文書や、傷病名、処方などの6情報が共有できるようになることから、議員ご指摘の総合的な医療情報ネットワークの整備につながるものと考えている。



◆ひとこと 岩手県議会自民党派では、令和6年度「周産期医療体制調査検討プロジェクトチーム」を立ち上げて、県担当部のヒアリングのほか、岩手県医師会、産婦人科医会、産婦人科学会との意見交換、(特活)まんまるママいわて、山梨県庁子育て支援局および健康科学大学産前産後ケアセンターの視察調査(左写真)などを行い、現在岩手県に対する政策提言を取りまとめ作業中です。

4. 農業振興について

(1) いわて農業生産強化ビジョンについて

◆質問◆ 今定例会の初日に「いわて農業生産強化ビジョン(素案)」が示されたが、土地・風土に合わせた土地利用計画を含む、岩手の農業の全体像を描くビジョンをつくる考えがないか。

◆答弁(知事)◆ ビジョンの素案は、「生産性・市場性の高い産地づくり」、「環境負荷低減と安全・安心な産地づくり」、「人材の確保・育成」の3つの柱ごとに、令和7年度から令和10年度までの具体的な取組を示している。

「生産性・市場性の高い産地づくり」では、3つの地域(水田地帯・中山間地域・沿岸地域)ごとに、具体的な取組を示している。

(2) いわての農業担い手の展望について

◆質問◆ 「いわて農業生産強化ビジョン」では、耕地面積、農業経営体や農業従事者の展望を示している。一方「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」では、担い手が目指すべき経営指標や農地集積の目標等を定め、営農類型ごとの経営規模等を示している。小規模・兼業農家のあり方、多様な働き手の就業状況や収入など、どんなライフスタイルモデルを想定しているのか。

◆答弁(農林水産部長)◆ 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」においては、他産業並みの年間総労働時間で、他産業従事者と遜色のない年間農業所得を確保できるよう目標設定している。

本県では、小規模・兼業農家など多くの経営体が生産活動に携わっている実情を踏まえ、小規模・家族経営や「半農半X」など、地域を支える多様な生産者が、農地を有効利用しながら、地域の農業・農村を維持していく取組を促進してきた。令和7年度当初予算案では、短期雇用人材の確保に向けた取組への支援などに要する経費を新たに盛り込んでいる。また、「いわて農業生産強化ビジョン」の素案でも、同様の人材育成の取組のほか、シニア世代など多様な働き手を確保する取組も盛り込んでいる。

(3) 地域ごとの展開(地域計画との関連)について

◆質問◆ 現在、県内市町村全域で地域計画の作成に取り組んでいるが、今回のビジョンにおける地域ご

との展開と地域計画との関連性はどうか。

◆答弁(農林水産部長)◆ 市町村が策定する地域計画は、農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針や、農用地の集約化に関する目標などを定性的に記載するなど、10年後の農用地の集積率を目標値として掲げている。一方、生産強化ビジョンは、農業生産の増大に向けた生産性・市場性の高い産地づくりなど、3つの柱ごとに19指標を示したが、地域計画で定められる農用地の集積率は盛り込んでいない。

(4) 畜産振興について

◆質問◆ 飼料を生産する土地は多くが中山間地である。土地条件が厳しい状況で生産性を上げるために、土地利用の大きなビジョンが必要ではないか。

◆答弁(農林水産部長)◆ 今回の「いわて農業生産強化ビジョン」が、議員のイメージしている土地利用計画となかなか合っていないところがあるかと思いますが、県としては、これまでの県民計画には記載のなかったかたちで、初めて地域ごとの展開方向ということで水田地帯、中山間地域、沿岸地域と展開方向を示したところである。

中山間地域が耕地面積の8割を占める本県で、農地を有効に活用し、自給飼料の生産・利用を拡大するためには、将来の農地利用の姿を明らかにし、担い手への農地の集積・集約化を進めていくことが重要である。地域計画が策定された地域では、農地中間管理事業や畑地化促進事業の活用により、TMRセンターが飼料生産の中心的役割を担うための農地の集約化や、酪農家に集約した水田の畑地化による飼料作物の生産性向上の取組などが進められている。



◆ひとこと 昨年12月12日に、畜産議員クラブの現地調査で洋野町を訪問し、新しく完成した、大野地区共同利用模範牧場を視察(左写真)し、「預託施設を核とした酪農振興について」意見交換しました。

また一般質問では、光熱費や餌の高騰対策に加え、気候変動により高温が続く牧草の収量が減少しており、牧草の品種改良など、総合的な対策についても質問しました。

5. 脱炭素対策について

◆質問◆ いわて省エネルギー住宅建設推進事業は、脱炭素社会を目指すという観点から、どのような成果を目指すのか、また今後どう展開していくのか。

◆答弁(県土整備部長)◆ 県では、令和6年3月に「岩手型住宅ガイドライン」を改訂し、このなかで、気候条件の厳しい岩手にふさわしい水準として、ZEH+水準を推奨し、県民の居住環境の向上を図っていくとともに、2050年カーボンニュートラルの実現を図っていくこととしている。

まずは断熱性能の高い住宅を建設し、省エネ住宅による居住環境の向上を実感していただき、光熱費や二酸化炭素の削減効果などの具体的なデータを収集し、その効果をわかりやすく県民に提示することにより、省エネ住宅の普及促進を図り、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいく。

◆ひとこと 右図は、第2次岩手県地球温暖化対策実行計画(2023年3月改訂版概要)の抜粋です。

脱炭素の目標にむけて、達成に向けた取組の一つですが、省エネ住宅補助による直接の「脱炭素への貢献度」は限られており、本事業による波及効果をいかに高められるかがポイントとなります。

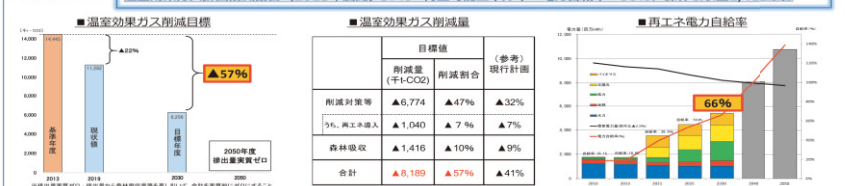
第5章 計画の目標

■目指す姿

省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会

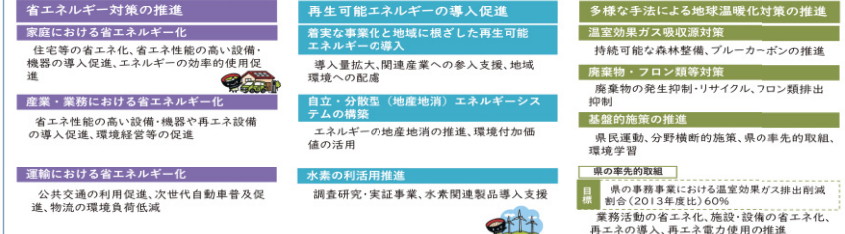
■目標(2030年度)

温室効果ガス排出削減割合(2013年度比) 57% 再生可能エネルギー電力自給率 66% 森林吸収量 1,416千t



第6章 目標の達成に向けた対策・施策

各主体の自主的な取組の促進、地域特性を生かした取組、地域経済や生活等の向上、グリーントランスフォーメーション推進、SDGs



6. 道路ネットワークの整備について

(1) 東北横断自動車道釜石秋田線北上JCT江刺田瀬IC間直線化整備について

◆質問◆ 東北横断自動車道釜石秋田線北上JCT江刺田瀬IC間の直線化を岩手県新広域道路交通計画に位置付けることの課題は何か。

◆答弁(県土整備部長)◆ 現在の岩手県新広域道路交通計画(令和3年6月公表)は、北上江釣子ICから江刺田瀬ICまでの国道107号について、高規格道路を補完する一般広域道路に位置付けている。国からは、社会情勢の変化等に応じて、適宜見直しを行うものであると聞いているが、具体的な時期やプロセスは示されていない。

(2) 県道37号(花巻平泉線)新田橋架け替えについて

◆質問◆ 県道37号(花巻平泉線)において新田橋は、車のすれ違いができなく、事故も多い。事業を再検討すべきではないか。

◆答弁(県土整備部長)◆ 県道37号花巻平泉線は、花巻市から平泉町を結び、夏油温泉など観光地へのアクセス道路であるとともに、地域の日常生活を支える大切な路線と認識しており、これまで北上市の山口工区などの整備を進めてきた。今後、事業化を検討するためには、事業効果の確認が必要があることから、今後の道路利用状況や国の公共事業予算の動向等を注視していく。



◆ひとこと 8m幅の長い下り坂から、急カーブで4m幅の橋となる。渡り切った先はまた急カーブで8m幅となり、坂道となっている。冬になると毎年事故が起きている場所である。

令和7年度一般会計予算

予算特別委員会
3月5日～3月18日



予算特別委員会は、3月5日から18日まで14日間の日程で開催され、令和7年度岩手県一般会計予算をはじめ特別会計など、予算議案15件と条例議案およびその他の議案43件を審査しました。

令和7年度予算は、10年ぶりに総額が前年より若干増えたものの、依然として厳しい財政状況が続くと予想され、政策的な予算に余裕がない中で、一般会計については意見を付して原案を可決しました。

4つの重点事項 R6:840億円 → R7:916億円 (うち新規分16億円)

①自然減・社会減対策 R6:221億円 → R7:228億円

一人ひとりの希望に基づく多様なライフステージに応じた支援を強化し、

- 性別にかかわらず誰もが活躍できる環境の整備
- 結婚・子育ての支援
- 移住定住、インバウンド観光・輸出の強化による交流人口拡大

等を推進

②GXの推進 R6:93億円 → R7:97億円

岩手の優れた自然環境を生かし

- カーボンニュートラル
- 地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長
- 気候変動への適応

等を推進

③DXの推進 R6:51億円 → R7:64億円

岩手県のDX推進計画に基づき

- 行政、産業、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備
- DXによる地域課題の解決

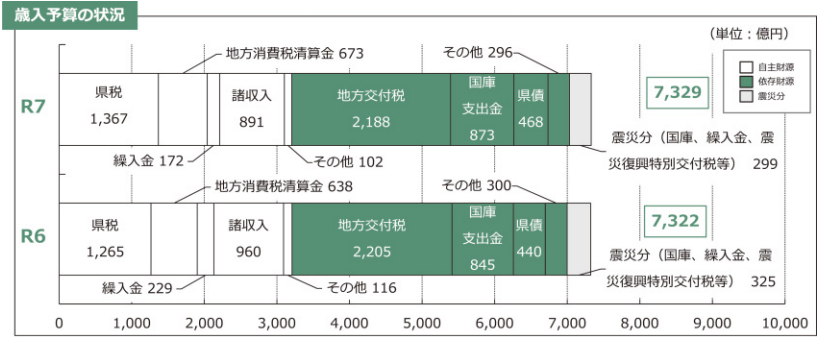
等を推進

④安全安心な地域づくり R6:476億円 → R7:528億円

災害、感染症、交通事故や犯罪などあらゆるリスクへ包括的に対応するため、

- 防災・減災の主流化（災害への備え）
- 感染症・家畜伝染病への対応
- 日常生活のリスク低減

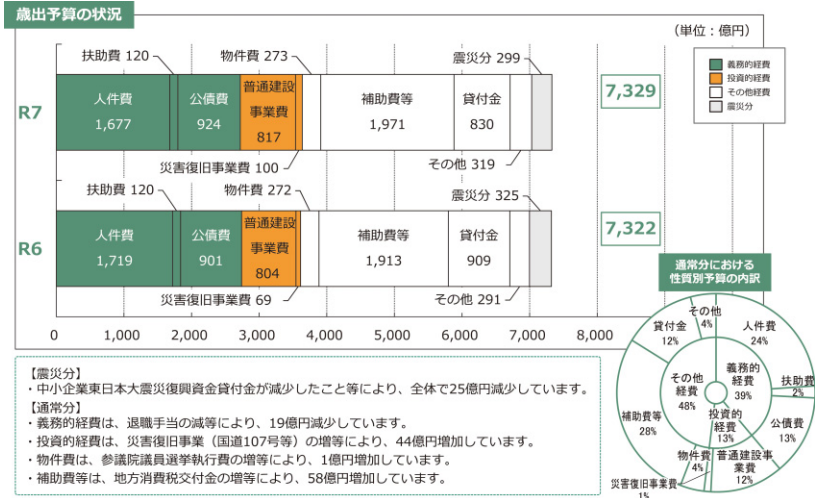
等を推進



自主財源は、県税などが増加する一方で、諸収入が減少することから前年当初と比較して3億1,800万円、0.1%減少

依存財源は、地方交付税が減少するものの、国庫支出金や県債などの増加で35億8,500万円、0.9%増加

県税収入は、1,367億1千万円と前年度比101億7千万円、8.0%増



義務的経費は、2,720億7,600万円と18億8,900万円、0.7%減少

投資的経費は、災害復旧事業の増により44億2,200万円、5.1%増加

人件費は、給与等が増加するものの、定年引上げに伴い退職手当が減少することから42億2,000万円減少（2年に1度、定年退職者が生じない）

令和7年度岩手県一般会計予算附帯意見

急激に進む人口減少と、終わりの見えない物価高騰により、本県経済は厳しい状況にあり、地域活力の低下が危惧されている。このような中、県においては、持続可能な県民生活の実現のため、県が抱える諸課題の解決に県民一丸となって取り組むことが求められるが、令和7年度においては、次の事項についてより重点的に取り組まれるよう強く求める。

今後の財政見通しでは、人口減少等により地方交付税や税収の減少が見込まれるほか、令和9年度に財政調整基金の枯渇が想定されるなど、厳しい財政運営が予想されることから、更なる歳出の削減と様々な歳入の拡大に取り組むこと。

出生数の減少や、若者、特に女性の県外流出が加速する中、教育の充実や雇用の場の確保、就労支援に努め、ジェンダーギャップの解消を進めながら、結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおいて、若者が魅力を実感できる施策の構築に努めること。

岩手県立病院等事業会計に対する多額の繰出金の抑制のため、今後も赤字が見込まれる県立病院の経営改善に取り組み、医療人材の確保や持続可能な医療提供体制を構築すること。

東日本大震災津波における被災者の心のケアや、水産業、観光業をはじめとした産業振興に積極的に取り組むとともに、大船渡市で発生した大規模林野火災については、復旧、復興に向けて、誰一人取り残されることのないよう、自治体や被災者に寄り添い、柔軟かつきめ細やかに対応すること。

DXやGX、ILCなどの先進的な取組を強化し、県民、企業等との連携強化を図り、更なる取組を加速させること。

物価高騰や最低賃金の大幅な引き上げなどにより、中小企業や農林水産業者は厳しい経営状況にあることから、経営基盤強化や生産性の向上などの支援を行うとともに、人材育成や担い手確保対策に一層取り組むこと。

市町村が抱える諸課題について、課題解決のために市町村との連携強化に努めること。

政務秘書のあり方については、透明性の確保など、本会議や予算特別委員会の議論を踏まえ十分に検討すること。

脱炭素社会調査特別委員会県外調査

1月29日、長崎県五島市の浮体式洋上発電施設を視察調査。浮体式洋上発電の全体的説明の後、水上タクシーで洋上の現地視察しました。その後、市役所担当課から取組の経緯と事業の全体像の説明があり、そして元市議会議長で五島ふくえ漁業協同組合前組合長から、漁協者と行政、事業者がいかにして合意形成して事業を導いたかなど、貴重なお話が聞えました。

30日は、福岡市で令和6年9月、環境省「脱炭素先行地域(第5回)」に、選定された「ペロブスカイト太陽電池を中心とした脱炭素化推進プロジェクト」の取組の全体像などを伺いました。

洋上風力発電は、久慈市で開発計画があり、また、ペロブスカイト太陽電池については、倉元製作所が一関市花泉工場での事業開始に向けて計画していることが発表されております。

政務秘書 ～本会議や特別委員会での議論～

政務秘書は、昭和25年12月制定された、地方公務員法第3条第3項第4号「地方公共団体の長、議会の議長その他地方公共団体の機関の長の秘書の職で条例で指定するもの」により、昭和26年1月に制定された条例で「知事の職、議長の職の秘書を特別職に定めること」を選任の根拠としています。しかし、議長の政務秘書は選任しておらず、また、全国では岩手県を含めて9都府県で政務秘書を選任しておりますが、首都圏3府県以外の山梨県、長野県、和歌山県では、知事を補佐する副知事は1名となっています。（岩手県の副知事は2名）

政務秘書の政治活動や選挙活動は、判例により認められていますが、勤務状況や活動内容は知事のみ管理となっており、その活動内容は不透明です。質疑の中で知事は、「多くの県民は、今いわての政治情勢は、やはり正常化が必要な局面」と必要性を答弁していますが、年間約800万円、達増県政で約1億2,000万円もの公費を支出する必要があるのか。今後も議論が必要です。

